

令和 5 年度
千曲市公営企業会計決算審査意見書

令和 6 年 7 月 2 9 日
千曲市監査委員

目 次

【千曲市公営企業会計決算審査】

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 千曲市水道事業会計の決算の概要	2
(1) 事業の概要	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 経営成績	5
(4) 財政状態	7
(5) 資金状況	10
(6) 審査意見	11
2 千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1) 事業の概要	12
(2) 予算の執行状況	13
(3) 経営成績	16
(4) 財政状態	18
(5) 資金状況	21
(6) 審査意見	22

【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1 審査の対象	23
第2 審査の期日	23
第3 審査の概要	23
第4 審査の結果	23

【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

令和５年度千曲市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

千曲市水道事業会計決算
千曲市下水道事業会計決算

２ 審査の期間

令和６年７月１９日

３ 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第２ 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 千曲市水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

①主な建設改良事業の状況

○配水管布設替工

39,746,300 円

②業務状況等

給水状況等

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
給水人口 (人)		6,641	6,699	△58
給水戸数 (戸)		2,656	2,635	21
年間配水量 E (m ³)		776,000	774,000	2,000
年間有収水量 A (m ³)		647,454	645,420	2,034
有収率 A/E (%)		83.4	83.4	0
用途別 水量	一 般 用 B (m ³)	510,301	514,900	△4,599
	B/A (%)	(78.8)	(79.8)	(△1.0)
	官公署用 C (m ³)	14,579	14,772	△193
	C/A (%)	(2.3)	(2.3)	(0)
	そ の 他 D (m ³)	122,574	115,748	6,826
	D/A (%)	(18.9)	(17.9)	(1.0)
県からの受水 (m ³)		70,864	73,867	△3,003

※当年度における事業の概況は、給水人口 6,641 人、給水戸数 2,656 戸で、前年度と比べ給水人口は 58 人減少した。

※年間配水量は、77 万 6,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 7 万 864 立方メートルで、受水については前年度と比べ 3,003 立方メートル減少した。

※年間有収水量は 64 万 7,454 立方メートル、有収率は 83.4 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 2,034 立方メートル増加、有収率は変わらなかった。

供給単価 (1 m³あたり)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
供給単価	A	175 円 57 銭	175 円 12 銭	0 円 45 銭
給水原価	B	175 円 57 銭	166 円 92 銭	8 円 65 銭
差引損益	A-B	0 円 00 銭	8 円 20 銭	△8 円 20 銭

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（税込み）

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	184,322	100.0	181,373	100.0	△ 2,949	98.4
営業収益	128,438	69.7	126,344	69.7	△ 2,094	98.4
営業外収益	55,883	30.3	55,029	30.3	△ 854	98.5
特別利益	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水道事業費用	184,124	100.0	168,682	100.0	0	15,442	91.6
営業費用	172,018	93.4	160,864	95.4	0	11,154	93.5
営業外費用	10,985	6.0	7,805	4.6	0	3,180	71.1
特別損失	121	0.0	13	0.0	0	108	10.7
予備費	1,000	0.6	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入は1億8,137万3,000円、収益的支出は1億6,868万2,000円である。

②資本的収入及び支出（税込み）

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	73,980	100.0	86,903	100.0	12,923	117.5
負担金	10,761	14.5	8,180	9.4	△ 2,581	76.0
補助金	14,419	19.5	14,423	16.6	4	100.0
企業債	48,800	66.0	64,300	74.0	15,500	131.8

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	159,787	100.0	89,956	100.0	49,610	20,221	56.3
建設改良費	133,013	83.2	63,183	70.2	49,610	20,220	47.5
企業債償還金	26,774	16.8	26,773	29.8	0	1	100.0

※ 資本的収入は8,690万3,000円、資本的支出は8,995万6,000円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する305万3,000円は、減債積立金34万3,000円、建設改良積立金271万円で補てんした。

③水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、％)

年度 区分	令和5年度					令和4年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	125,008	124,535	0	472	99.6	458	99.6	103.1
滞納繰越分	519	449	0	70	86.5	63	85.1	111.1
合 計	125,527	124,984	0	542	99.6	521	99.6	104.0

※ 水道使用料合計の徴収率は99.6パーセントで、前年度と同じである。

収入未済額については、現年度分、滞納繰越分とも増加し、前年度に比べ2万1,000円増加している。

なお、数値について、現年度分は令和6年5月31日現在であり、滞納繰越分は令和6年3月31日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億6,992万1,930円、事業費用は1億6,148万8,673円、当年度純利益は843万3,257円である。

①損益計算書（税抜き）

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	114,977,053	114,387,942	589,111	100.5
給水収益	113,671,507	113,026,942	644,565	100.6
受託工事収益	0	0	0	減
その他の営業収益	1,305,546	1,361,000	△ 55,454	95.9
営業外収益	54,944,877	57,883,294	△ 2,938,417	94.9
受取利息及び配当金	2,120	2,428	△ 308	87.3
他会計補助金	6,984,777	4,197,091	2,787,686	166.4
補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入	47,790,357	53,670,927	△ 5,880,570	89.0
雑収益	167,623	12,848	154,775	1,304.7
特別利益	0	0	0	減
過年度損益修正益	0	0	0	減
その他特別収益	0	0	0	減
収益合計 A	169,921,930	172,271,236	△ 2,349,306	98.6
営業費用	153,609,012	153,339,997	269,015	100.2
原水及び浄水費	35,725,392	39,397,895	△ 3,672,503	90.7
配水及び給水費	21,502,917	17,273,662	4,229,255	124.5
受託工事費	0	0	0	減
総係費	25,203,222	19,922,632	5,280,590	126.5
減価償却費	71,175,473	71,142,035	33,438	100.0
資産減耗費	2,008	5,603,773	△ 5,601,765	0.0
その他営業費用	0	0	0	-
営業外費用	7,855,477	8,062,550	△ 207,073	97.4
支払利息及び企業債取扱諸費	7,805,029	8,062,550	△ 257,521	96.8
雑支出	50,448	0	50,448	減
特別損失	24,184	27,098	△ 2,914	89.2
過年度損益修正損	24,184	27,098	△ 2,914	89.2
その他特別損失	0	0	0	-
費用合計 B	161,488,673	161,429,645	59,028	100.0
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	8,433,257	10,841,591	△ 2,408,334	77.8
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 E	3,053,158	14,372,491	△ 11,319,333	21.2
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (F=C+D+E)	11,486,415	25,214,082	△ 13,727,667	45.6

②職員の労働生産性の推移

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
職員数	4	4
職員 1 人あたりの給水人口（人）	1,660	1,675
職員 1 人あたりの配水量（m ³ ）	194,000	193,500
職員 1 人あたりの営業収益（千円）（税抜）	57,489	57,194

③損益に関する比率

（単位：％）

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本 ×100	0.29	0.38
総収支比率	総収益／総費用 ×100	105.2	106.7
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	74.9	74.6

※ 総資本利益率は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ 総収支比率は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100 パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ 営業収支比率は、経営活動から収支のバランスを見る比率で 100 パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

(4) 財政状態

資産合計額は、28 億 9,900 万 1,794 円である。

(内訳) 固定資産 26 億 5,818 万 3,137 円

流動資産 2 億 4,081 万 8,657 円

流動資産の未収金は 2,824 万 7,822 円である。

流動負債の未払金は 2,644 万 2,019 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、1,148 万 6,415 円で、全額翌年度に繰り越している。

①貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	比率
固定資産	2,658,183,137	2,668,397,799	△ 10,214,662	99.6
有形固定資産	2,658,104,477	2,668,319,139	△ 10,214,662	99.6
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	18,070,814	18,354,486	△ 283,672	98.5
構築物	2,217,784,829	2,262,939,912	△ 45,155,083	98.0
機械及び装置	201,855,912	206,687,537	△ 4,831,625	97.7
車両運搬具	1,997,155	2,309,059	△ 311,904	86.5
工具、器具及び備品	2,067,151	2,108,731	△ 41,580	98.0
建設仮勘定	132,634,632	91,169,970	41,464,662	145.5
その他有形固定資産	27,944,460	28,999,920	△ 1,055,460	96.4
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	240,818,657	194,410,957	46,407,700	123.9
現金預金	211,110,119	173,743,991	37,366,128	121.5
未収金	28,247,822	20,129,992	8,117,830	140.3
貯蔵品	1,460,716	536,974	923,742	272.0
前払金	0	0	0	－
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	2,899,001,794	2,862,808,756	36,193,038	101.3

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物 38 年、構築物 10～60 年、機械及び装置 6～20 年、
車両運搬具 4～6 年、工具、器具及び備品 5～10 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	600,513,508	562,070,968	38,442,540	106.8
企業債	600,513,508	562,070,968	38,442,540	106.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	600,513,508	562,070,968	38,442,540	106.8
流動負債	56,045,325	41,958,691	14,086,634	133.6
企業債	25,857,460	26,773,170	△ 915,710	96.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,857,460	26,773,170	△ 915,710	96.6
未払金	26,442,019	11,465,301	14,976,718	230.6
引当金	3,734,156	3,716,156	18,000	100.5
賞与引当金	306,000	297,000	9,000	103.0
修繕引当金	3,315,156	3,315,156	0	100.0
その他引当金	113,000	104,000	9,000	108.7
その他流動負債	11,690	4,064	7,626	287.6
繰延収益	1,148,366,165	1,173,135,558	△ 24,769,393	97.9
長期前受金	2,383,059,601	2,360,038,637	23,020,964	101.0
収益化累計額	△ 1,234,693,436	△ 1,186,903,079	△ 47,790,357	104.0
負債合計	1,804,924,998	1,777,165,217	27,759,781	101.6
資本金	970,722,597	956,350,106	14,372,491	101.5
自己資本金	970,722,597	956,350,106	14,372,491	101.5
固有資本金	970,722,597	956,350,106	14,372,491	101.5
剰余金	123,354,199	129,293,433	△ 5,939,234	95.4
利益剰余金	123,354,199	129,293,433	△ 5,939,234	95.4
減債積立金	58,838,565	51,050,132	7,788,433	115.3
利益積立金	32,739,032	32,739,032	0	100.0
建設改良積立金	20,290,187	20,290,187	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	11,486,415	25,214,082	△ 13,727,667	45.6
資本合計	1,094,076,796	1,085,643,539	8,433,257	100.8
負債資本合計	2,899,001,794	2,862,808,756	36,193,038	101.3

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

②財政比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	77.4	78.9
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	118.5	118.1
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	93.5	94.6
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	429.7	463.3

- ※ 自己資本構成比率は、大きいほど経営の安全性が高い。
- ※ 固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
- ※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
- ※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

①水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	8,433,257
減価償却費	71,175,473
長期前受金戻入額	△ 47,790,357
受取利息及び受取配当金	△ 2,120
支払利息	7,805,029
固定資産除却損	2,008
固定資産売却損益（益△）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 482,778
未払金・未払費用の増減額（減少△）	14,976,718
たな卸資産の増減額（増加△）	△ 923,742
引当金の増減額（減少△）	18,000
その他流動資産の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	7,626
（小 計）	53,219,114
利息及び配当金の受取額	2,120
利息の支払額	△ 7,805,029
不当利得返還請求による収入	0
合 計	45,416,205

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 58,762,819
固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	7,469,411
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	6,668,774
国庫補助金等による収入	△ 952,273
合 計	△ 45,576,907

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	64,300,000
企業債の償還による支出	△ 26,773,170
他会計からの出資による収入	0
合 計	37,526,830

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	37,366,128
オ 資金期首残高	173,743,991
カ 資金期末残高	211,110,119

※ 業務活動キャッシュフローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ 投資活動キャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ 財務活動キャッシュフローは、借入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 前年と比べ給水人口は減少しましたが、年間給水量は増加し、それに伴う給水収益も対前年比で増加しています。一方で費用については、配水及び給水費や既存施設の維持管理費や配水管の老朽化に伴う更新により、多額の経費が生じています。
2. 当市と県企業局に加え、長野市、上田市、坂城町を加えた5団体の広域連携における「上田長野地域水道事業広域化協議会」を発足したとの報告がありました。様々な課題があるとは思いますが、事業統合へ向けての検討を積極的に進めてください。
3. 市営水道料金の徴収・未納状況は、現年度分が99.6%と高い徴収率となっています。滞納繰越分においても、成果を上げている支払い督促等、法的手段を強化して引き続き収入未済額の早期解消に努めてください。
4. 営業収支比率が80%を割っており、営業収益による事業運営ができていない状況が続いています。このままでは水道料金の値上げは避けて通れない状況に陥ると思われます。上記2の取組みに加え、さらなる事務の省力化、合理化を図りながら、経営の健全化に努めてください。

2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

①主な建設改良事業の状況

ア 公共下水道事業

○下水道管路等工事	153,654,082 円
○下水道工事設計業務等委託	75,625,825 円

イ 流域下水道建設負担金

○事業費	109,916,962 円
------	---------------

②業務状況等

ア 公共下水道事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
行政人口 A (人)	58,937	59,411	△474
処理区域内人口 B (人)	54,529	54,925	△396
水洗化人口 C (人)	51,276	51,438	△162
全体計画面積 D (ha)	2,225.8	2,225.8	0.0
整備面積 E (ha)	2,082.9	2,065.1	17.8
整備率 E/D (%)	93.6	92.8	0.8
水洗化率 C/B (%)	94.0	93.7	0.3
普及率 B/A (%)	92.5	92.4	0.1

イ 農業集落排水事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
行政人口 A (人)	58,937	59,411	△474
処理区域内人口 B (人)	4,294	4,371	△77
水洗化人口 C (人)	4,227	4,304	△77
水洗化率 C/B (%)	98.4	98.5	△0.1
普及率 B/A (%)	7.3	7.4	△0.1
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,659,481	100.0	2,669,597	100.0	10,116	100.4
営業収益	1,082,044	40.7	1,100,016	41.2	17,972	101.7
営業外収益	1,577,436	59.3	1,568,853	58.8	△ 8,583	99.5
特別利益	1	0.0	728	0.0	727	72,800.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,435,598	100.0	2,300,255	100.0	0	135,343	94.4
営業費用	2,004,151	82.3	1,914,831	83.2	0	89,320	95.5
営業外費用	427,447	17.5	384,547	16.7	0	42,900	90.0
特別損失	3,000	0.2	877	0.0	0	2,123	29.2
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	163,668	100.0	164,743	100.0	1,075	100.7
営業収益	65,369	39.9	66,441	40.3	1,072	101.6
営業外収益	98,298	60.1	98,300	59.7	2	100.0
特別利益	1	0.0	2	0.0	1	200.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	192,753	100.0	167,408	100.0	0	25,345	86.9
営業費用	181,221	92.2	161,928	96.7	0	19,293	89.4
営業外費用	9,532	4.9	5,480	3.3	0	4,052	57.5
特別損失	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入合計は28億3,434万円、収益的支出合計は24億6,766万3,000円である。

②資本的收入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	924,569	100.0	806,071	100.0	△ 118,498	87.2
企業債	513,300	55.5	418,700	51.9	△ 94,600	81.6
補助金	383,989	41.5	343,308	42.6	△ 40,681	89.4
分担金及び負担金	23,980	2.6	40,763	5.1	16,783	170.0
工事負担金	3,300	0.4	3,300	0.8	0	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	2,509,065	100.0	2,162,899	100.0	89,761	256,405	86.2
建設改良費	697,787	27.8	352,622	16.3	89,761	255,404	50.5
企業債償還金	1,810,278	72.1	1,810,277	83.7	0	1	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	9,108	100.0	9,108	100.0	0	100.0
補助金	9,108	100.0	9,108	100.0	0	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	64,113	100.0	64,113	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	64,113	100.0	64,113	100.0	0	0	100.0

※ 資本的收入合計は8億1,517万9,000円、資本的支出合計は22億2,701万2,000円である。

※ 資本的收入合計額が資本的支出合計額に不足する14億1,183万3,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額993万4,000円、過年度分損益勘定留保資金9億6,921万9,000円、減債積立金3億2,451万円、建設改良積立金1億817万円で補填をしている。

③下水道負担金・使用料徴収状況

ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度					令和4年度		収入未済額増減率
	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	
負担金	45,690	44,613	0	1,077	97.6	800	96.0	134.6
現年度分	44,498	43,971	0	527	98.8	393	99.1	134.1
滞納繰越分	1,192	642	0	550	53.8	407	32.2	135.1
使用料	1,182,389	1,163,367	939	18,084	98.4	15,609	98.6	115.9
現年度分	1,076,348	1,067,608	0	8,740	99.2	8,262	99.2	105.8
滞納繰越分	106,041	95,759	939	9,344	90.3	7,347	92.1	127.2
合 計	1,228,079	1,207,980	939	19,161	98.4	16,409	98.5	116.8

イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度					令和4年度		収入未済額増減率
	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	
使用料	66,121	65,213	0	908	98.6	908	98.3	100.0
現年度分	65,085	64,834	0	251	99.6	306	99.5	82.0
滞納繰越分	1,036	379	0	657	36.6	602	23.6	61.0

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が 98.8 パーセント、滞納繰越分が 53.8 パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が 99.2 パーセント、滞納繰越分が 90.3 パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が 99.6 パーセント、滞納繰越分が 33.6 パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で 1,981 万 9 千円となっている。

なお、数値については、令和 6 年 4 月 30 日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は27億2,943万5,360円、費用は23億7,269万2,439円、当年度純利益は3億5,674万2,921円となっている。

①損益計算書（税抜き）

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,061,552,454	1,104,414,893	△ 42,862,439	96.1
下水道使用料	1,038,148,015	1,042,495,423	△ 4,347,408	99.6
他会計負担金	10,273,578	10,589,640	△ 316,062	97.0
受託工事負担金	0	0	0	0.0
その他営業収益	13,130,861	51,329,830	△ 38,198,969	25.6
営業外収益	1,667,152,906	1,699,853,808	△ 32,700,902	98.1
受取利息及び配当金	27,042	34,174	△ 7,132	79.1
他会計補助金	1,121,174,493	1,161,820,471	△ 40,645,978	96.5
長期前受金戻入	540,766,712	537,615,203	3,151,509	100.6
雑収益	5,184,659	383,960	4,800,699	1,350.3
特別利益	730,000	226,000	504,000	323.0
過年度損益修正益	730,000	226,000	504,000	323.0
収益合計 A	2,729,435,360	2,804,494,701	△ 75,059,341	97.3
営業費用	2,020,354,764	1,984,412,588	35,942,176	101.8
管渠費	42,787,517	44,865,750	△ 2,078,233	95.4
処理場費	50,751,328	50,662,566	88,762	100.2
水質規制費	450,000	390,000	60,000	115.4
普及指導費	81,364	81,364	0	100.0
受託事業費	0	0	0	-
流域下水道維持管理負担金	445,748,432	419,770,704	25,977,728	106.2
業務費	40,262,974	40,489,382	△ 226,408	99.4
総係費	31,888,839	20,946,903	10,941,936	152.2
減価償却費	1,408,384,310	1,407,205,919	1,178,391	100.1
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用	351,539,969	386,578,046	△ 35,038,077	90.9
支払利息及び企業債取扱諸費	351,434,612	386,536,611	△ 35,101,999	90.9
雑支出	105,357	41,435	63,922	254.3
特別損失	797,706	824,201	△ 26,495	96.8
過年度損益修正損	797,706	824,201	△ 26,495	96.8
その他特別損失	0	0	0	-
費用合計 B	2,372,692,439	2,371,814,835	877,604	100.0
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	356,742,921	432,679,866	△ 75,936,945	-
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	432,679,866	647,342,482	△ 214,662,616	-
当年度末処分利益剰余金 E (△当年度末処理欠損金) (E=C+D)	789,422,787	1,080,022,348	△ 290,599,561	-

②損益に関する比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	0.8	0.9
総収支比率	総収益／総費用×100	115.0	118.3
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	52.5	55.7

※ 総資本利益率は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ 総収支比率は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100 パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ 営業収支比率は、経営活動から収支のバランスを見る比率で 100 パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

③報告セグメントの営業収益等に関する情報

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,001,027,314	60,525,140	1,061,552,454
営業費用	1,863,793,122	156,561,642	2,020,354,764
営業損益	△ 862,765,808	△ 96,036,502	△ 958,802,310
経常利益	359,069,053	△ 2,258,426	356,810,627
セグメント資産	44,160,608,547	2,285,390,533	46,445,999,080
セグメント負債	40,246,502,096	2,268,625,176	42,515,127,272
その他の項目			
他会計繰入金	1,397,220,472	39,193,292	1,436,413,764
減価償却費	1,310,955,492	97,428,818	1,408,384,310
特別利益	728,000	2,000	730,000
特別損失	797,706	0	797,706
固定資産増加額	321,370,932	0	321,370,932

(4) 財政状態

資産合計額は、464 億 4,599 万 9,080 円である。

(内訳) 固定資産 443 億 2,267 万 9,103 円

流動資産 21 億 2,331 万 9,977 円

負債合計額は、425 億 1,512 万 7,272 円である。

(内訳) 固定負債 180 億 2,922 万 1,897 円

流動負債 21 億 2,093 万 5,659 円

繰延収益 223 億 6,496 万 9,716 円

資本合計額は、39 億 3,087 万 1,808 円である。

(内訳) 資本金 29 億 6,243 万 5,671 円

剰余金 9 億 6,843 万 6,137 円

①貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	比率
固定資産	44,322,679,103	45,409,692,481	△ 1,087,013,378	97.6
有形固定資産	40,090,592,592	41,057,758,632	△ 967,166,040	97.6
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	141,182,925	141,182,925	0	100.0
構築物	39,498,854,701	40,466,020,741	△ 967,166,040	97.6
機械及び装置	284,028,071	284,028,071	0	100.0
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	26,573	26,573	0	100.0
建設仮勘定	0	0	0	－
その他有形固定資産	0	0	0	－
無形固定資産	4,232,086,511	4,351,933,849	△ 119,847,338	97.2
流域下水道施設利用権	4,232,086,511	4,351,933,849	△ 119,847,338	97.2
流動資産	2,123,319,977	2,077,112,033	46,207,944	102.2
現金預金	2,006,646,612	1,976,336,203	30,310,409	101.5
預金	2,006,646,612	1,976,336,203	30,310,409	101.5
未収金	116,673,365	100,775,830	15,897,535	115.8
営業未収金	114,239,865	106,575,830	7,664,035	107.2
その他未収金	8,233,500	0	8,233,500	－
貸倒引当金	△ 5,800,000	△ 5,800,000	0	100.0
前払金	0	0	0	－
資産合計	46,445,999,080	47,486,804,514	△ 1,040,805,434	97.8

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物・構築物 20～50 年、機械及び装置 15 年、車両運搬具 3～6 年、
工具器具及び備品 3～15 年、施設利用権 44 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	18,029,221,897	19,437,358,651	△ 1,408,136,754	92.8
企業債	18,029,221,897	19,437,358,651	△ 1,408,136,754	92.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,029,221,897	19,437,358,651	△ 1,408,136,754	92.8
流動負債	2,120,935,659	1,944,752,094	176,183,565	109.1
企業債	1,826,836,754	1,874,389,899	△ 47,553,145	97.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,826,836,754	1,874,389,899	△ 47,553,145	97.5
未払金	289,250,451	66,380,042	222,870,409	435.7
営業未払金	24,370,287	20,666,932	3,703,355	117.9
その他未払金	264,880,164	45,713,110	219,167,054	579.4
引当金	4,795,000	3,731,000	1,064,000	128.5
賞与引当金	4,019,000	3,134,000	885,000	128.2
その他引当金	776,000	597,000	179,000	130.0
その他流動負債	53,454	251,153	△ 197,699	21.3
繰延収益	22,364,969,716	22,530,564,882	△ 165,595,166	99.3
長期前受金	30,536,224,179	30,161,052,633	375,171,546	101.2
受贈財産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,338,269,265	13,295,131,578	43,137,687	100.3
受益者負担金	6,084,268,346	6,044,186,873	40,081,473	100.7
工事負担金	8,079,753	5,079,661	3,000,092	159.1
他会計補助金	2,172,226,006	1,883,273,712	288,952,294	115.3
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 8,171,254,463	△ 7,630,487,751	△ 540,766,712	107.1
受贈財産評価額	△ 50,817,055	△ 48,532,257	△ 2,284,798	104.7
国庫補助金	△ 4,018,573,995	△ 3,749,735,756	△ 268,838,239	107.2
受益者負担金	△ 1,704,853,363	△ 1,587,729,947	△ 117,123,416	107.4
工事負担金	△ 1,097,205	△ 1,005,772	△ 91,433	109.1
その他資本剰余金	△ 2,395,912,845	△ 2,243,484,019	△ 152,428,826	106.8
負債合計	42,515,127,272	43,912,675,627	△ 1,397,548,355	96.8
資本金	2,962,435,671	2,315,093,189	647,342,482	128.0
資本金	2,962,435,671	2,315,093,189	647,342,482	128.0
利益剰余金	968,436,137	1,259,035,698	△ 290,599,561	76.9
利益積立金	179,013,350	179,013,350	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	789,422,787	1,080,022,348	△ 290,599,561	73.1
資本合計	3,930,871,808	3,574,128,887	356,742,921	110.0
負債資本合計	46,445,999,080	47,486,804,514	△ 1,040,805,434	97.8

※退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

②財政比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	56.6	55.0
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	168.6	174.0
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	100.0	99.7
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	100.1	106.8

※ 自己資本構成比率は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ 固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

①下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	356,742,921
減価償却費	1,408,384,310
長期前受金戻入額	△ 540,766,712
受取利息及び受取配当金	△ 27,042
支払利息	351,434,612
固定資産除却損	0
固定資産売却損益（益△）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 15,897,535
貸倒引当金の増減額（減少△）	0
未払金の増減額（減少△）	222,870,409
引当金の増減額（減少△）	1,064,000
その他流動資産（前払金）の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（増加△）	△ 197,699
（小 計）	1,783,607,264
利息及び配当金の受取額	27,042
利息の支払額	△ 351,434,612
合 計	1,432,199,694

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 321,370,932
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	43,137,687
受益者負担金等による収入	40,081,473
工事負担金による収入	3,000,092
一般会計からの繰入金による収入	288,952,294
合 計	53,800,614

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	418,700,000
企業債の償還による支出	△ 1,874,389,899
他会計からの出資による収入	0
合 計	△ 1,455,689,899

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	30,310,409
オ 資金期首残高	1,976,336,203
カ 資金期末残高	2,006,646,612

※ 業務活動キャッシュフローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ 投資活動キャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ 財務活動キャッシュフローは、借入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 公共下水道事業では、経常収支比率の高比率維持や累積欠損金の解消などにより経営の安定化に努めていることが伺えます。今後は人口減少に伴う収益環境の悪化が懸念される中、大口事業所の接続促進等の収入確保策を強化してください。

一方、農業集落排水事業では、現金預金不足や多額の累積欠損金を抱えており、経営状況が極めて厳しい状況が伺えます。今後は、農業集落排水の公共下水道への事業統合を図り、安定的な経営を目指してください。

2. 下水道受益者負担金及び下水道使用料の徴収率は、それぞれ 98.82%と 99.19%でありました。昨年度の徴収率は、受益者負担金が 99.10%、使用料が 99.23%であり、高い徴収率が維持されています。引き続き料金徴収業務を強化するとともに、使用料で成果を上げている差押えの実施等、収入未済額の早期解消に努めてください。

3. 企業会計という独立採算制の会計制度のなかで、今後も透明性、健全性とともに事務の省力化、合理化を図り、長期的な視点にも立った経営の健全化に努めてください。

令和5年度

千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見書
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

千曲市監査委員

令和5年度千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和6年7月19日

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率とも経営健全化基準と比較するとこれを下回っている。

記

公営企業会計名	令和5年度 資金不足比率	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※ 資金不足比率については、計算結果がマイナス（資金剰余）であったため、「—」と表示した。